

検査Ⅳ 商業

(解答上の注意) 解答は、すべて解答用紙に記入すること。

1 次の文章を読み、(1)から(4)の各問いに答えなさい。

3年3組の文化祭委員である長野さんは、次の手順で模擬店の「かき氷屋」について検討した。

〔1〕売上高の予測

まず、売上高を予測するため、過去5年間先輩たちが開いた「かき氷屋」の販売高を確認した。すると、卒業生が多数来校するようになったことや、地域の行事として定着してきたことにより、少しずつではあるが、次の資料のように売上高が伸びていることがわかった。そこで、

(a) この資料をもとに、売上高実績法によって令和3年度の販売予測を立てた。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
販売高 (売上高)	55,200円	56,400円	58,200円	59,400円	60,000円
対前年度比	—	約102%	約103%	約102%	約101%

〔2〕経費の検討

次に、「かき氷屋」の運営に必要な各種の経費について検討した。(b) かき氷機のレンタル料、クラス全員分の細菌検査費(検便費)、(c) 氷・かき氷シロップなどの原材料費・容器代などを計算した。その結果、1杯の販売価格を例年どおり200円とした場合について、次のような見積もりが得られた。

- ① 売上高に関係なく、一定金額が発生する固定費の見積額・・・2万円
- ② 売上高に比例して発生する変動費の見積額・・・かき氷1杯あたり100円

〔3〕最低条件の確認

最後に長野さんは、これらの見積額をもとにして、(d) 「かき氷屋」を赤字にしない最低販売量(単位：杯)を計算した。そして、この数量の重要性をクラスメイトに説明するために(e) 図表を用意した。これを用いて長野さんが強調したことは、最低でも損益分岐点の売上高よりも多くの売上げを達成しなければ赤字になるということであった。

- (1) 下線部(a)の結果から得られる売上見込高はいくらか、計算しなさい。
- (2) 下線部(b)と(c)はそれぞれ、変動費、固定費のどちらに分類されるか。
- (3) 本文の記述を参考にして、下線部(d)を計算しなさい。
- (4) 損益分岐点の分析に用いられる下線部(e)の名称を答えなさい。

検査Ⅳ 商業

2 マーケティング環境分析の代表的な手段として、SWOT分析がある。次の(1)から(2)の各問いに答えなさい。

- (1) SWOT分析とはどのような分析方法か。またどのように活用されているか、答えなさい。
- (2) 松本食品株式会社は、健康食品の製造販売を行っている中堅企業である。次の松本食品を取り巻く環境のうち、SWOT分析において「W」に分類されるものと「O」に分類されるものはどれか、ア～エの記号で答えなさい。

ア 健康ブームの影響で関連食品へのニーズは高まってきている。

イ 松本食品株式会社は、購入単価の高い富裕層の顧客を多く抱えている。

ウ 松本食品株式会社の工場は、老朽化が進んでおり深刻な状態にある。

エ 競合相手の会社が、新技術を使った新しい食品の販売を予定している。

3 次の(1)から(3)の各問いに答えなさい。

- (1) Aは家屋の売買契約を結び、手付として、手付金120万円を売り主Bに支払った。AあるいはBがこの契約の履行に着手する前にこの契約を解除しようとしたとき、手付金をどのように取り扱えば契約の解除をすることができるか。Aが契約の解除をする場合及びBが契約の解除をする場合のそれぞれについて、簡潔に答えなさい。
- (2) 留置権とはどのようなものなのか。また具体例をあげて簡潔に答えなさい。
- (3) 単利と半年複利の条件で、それぞれ元金100万円を年利率4%で3年6か月間貸し付けた場合、満期日に受け取れる元利合計は半年複利の方が多くなるが、その差はいくらか、計算しなさい。ただし、円未満切り捨てとする。

4 平成30年3月告示の高等学校学習指導要領（商業）に関する次の(1)から(2)の各問いに答えなさい。

- (1) 商業の「目標」について（ア）から（ウ）にあてはまる適切な語を答えなさい。

商業の（ア）・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 商業の各分野について（イ）的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。
- (2) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。
- (3) 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ（ウ）的に取り組む態度を養う。

- (2) 新たにマーケティング分野に新設された科目名を答えなさい。

検査Ⅳ 商業

5 次の各文の（ア）から（ウ）に適する語句を答えなさい。

- (1) 一つの取引を勘定口座に記入する場合、借方に記入した金額と、貸方に記入した金額とは、必ず等しい。したがって、すべての勘定の借方に記入した金額の合計と、貸方に記入した金額の合計とは、つねに等しいことになる。これを（ア）の原理【漢字4字】という。
- (2) 引出金勘定は、資本金勘定を減少させる役割をもつ（イ）勘定【漢字2字】である。
- (3) 現金の収支の時点に関係なく、収益と費用が発生しているという事実にもとづいて収益・費用を計上する基準を（ウ）【漢字4字】という。

6 次の(1)から(5)の取引について、仕訳を答えなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
売買目的有価証券	積 送 品	未 着 商 品	未 収 金
建 物	備 品	備品減価償却累計額	買 掛 金
前 受 金	社 債	資 本 金	資 本 準 備 金
利 益 準 備 金	繰越利益剰余金	仕 入	減 価 償 却 費
租 税 公 課	修 繕 費	有価証券売却損	雑 損
固定資産売却損	売 上	有 価 証 券 利 息	固 定 資 産 売 却 益

- (1) 商品¥70,000を上田商店より仕入れ、代金のうち¥20,000は手もとに保管している得意先小諸商店振出しの約束手形を裏書譲渡し、残額は掛けとした。なお、商品の引取運賃¥5,000は現金で支払った。
- (2) 備品（取得原価¥800,000 残存価額ゼロ 耐用年数5年）を2年間使用してきたが、3年目の期首に¥328,000で売却し、代金は翌月末に受け取ることにした。減価償却費は定額法で計算し、記帳は間接法を用いている。
- (3) かねて、安曇野商店に販売を委託してあった商品（仕入原価¥450,000 発送諸掛¥6,000）について、同店から売上計算書（売上高¥651,000 保管料等の諸掛¥26,000）とともに差引手取金¥625,000を小切手で受け取り、ただちに当座預金に預けた。
- (4) 飯田商事株式会社は建物の改良と修繕をおこない、その代金¥5,800,000を小切手を振り出して支払った。ただし、代金のうち¥4,200,000は資本的支出とした。
- (5) 売買目的で額面¥3,500,000の社債を額面¥100につき¥98.20で買入れ、代金は買入手数料¥6,000および端数利息¥14,000とともに小切手を振り出して支払った。

検査Ⅳ 商 業

7 次の7月におけるA商品に関する[資料]にもとづいて、(1)から(2)の各問いに答えなさい。

[資料]

7月 1日	前月繰越	100個	@¥300
5日	仕入	400個	@¥320
12日	売上	150個	@¥430
20日	仕入	250個	@¥340
27日	売上	200個	@¥450
31日	売上値引	27日に売り上げた商品のうち10個について、1個あたり¥10の値引きを行った。	

- (1) 7月におけるA商品の商品有高帳を作成しなさい。なお、商品の払出単価の決定は移動平均法により行うこと。
- (2) 7月におけるA商品の純売上高、売上原価および売上総利益を答えなさい。

8 直接作業時間を基準として製造間接費を部門別に予定配賦している諏訪製作所には、製造部門として第1製造部門と第2製造部門があり、補助部門としては修繕部門、材料倉庫部門及び工場事務部門がある。下記の資料にもとづいて、解答用紙の部門費振替表を完成し、第1製造部門と第2製造部門の部門別予定配賦率を計算しなさい。なお、補助部門費の配賦は直接配賦法による。

[資料]

(1) 当製作所の部門別製造間接費予算（年間）

第1製造部門	第2製造部門	修繕部門	材料倉庫部門	工場事務部門
¥5,712,000	¥5,652,000	¥1,550,000	¥836,000	¥650,000

(2) 当製作所の予定直接作業時間（年間）

第1製造部門：19,200時間、第2製造部門：28,800時間

(3) 補助部門費の配賦資料

	配賦基準	合計	第1製造部門	第2製造部門	修繕部門	材料倉庫部門	工場事務部門
修繕部門費	修繕回数	110回	60回	40回	5回	5回	—
材料倉庫部門費	材料出庫額	3,300千円	1,800千円	1,500千円	—	—	—
工場事務部門費	従業員数	75人	36人	24人	5人	8人	2人

検査Ⅳ 商業

9 次に示した須坂商店の資料にもとづいて、解答用紙の貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。ただし、会計期間は、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間である。

[資料1] 決算整理前残高試算表

残高試算表

令和2年12月31日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
310,000	現 金	
667,000	当 座 預 金	
216,000	受 取 手 形	
570,000	売 掛 金	
260,000	有 価 証 券	
231,000	繰 越 商 品	
300,000	貸 付 金	
720,000	備 品	
	支 払 手 形	153,000
	買 掛 金	607,000
	仮 受 金	66,000
	貸 倒 引 当 金	8,000
	減 価 償 却 累 計 額	240,000
	資 本 金	1,850,000
	売 上	4,836,000
	受 取 配 当 金	4,000
	受 取 利 息	12,000
3,550,000	仕 入	
366,000	給 料	
540,000	支 払 家 賃	
18,000	水 道 光 熱 費	
28,000	消 耗 品 費	
7,776,000		7,776,000

[資料2] 決算整理事項等

(1) 現金の実際有高を確認するために金庫を実査したところ、次のものが保管されていた。なお、現金以外のものも含まれているが正しく処理されている。よって現金過不足額を雑損または雑益として処理する。

紙幣・硬貨 ¥286,000

他店振り出しの小切手 ¥19,000

得意先振り出しの約束手形 ¥34,000

(2) 仮受金は、決算直前に得意先より受け入れた内容不明の入金であったが、その全額が売掛金の回収であることが判明した。

(3) 受取手形と売掛金の期末残高に対して3%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の設定は差額補充法によること。

(4) 期末商品棚卸高は¥242,000である。

(5) 消耗品の未使用高は¥3,000である。

(6) 備品について、残存価額はゼロ、耐用年数を6年とする定額法により減価償却を行う。

(7) 貸付金は令和2年9月1日に貸付期間1年、年利率4.0%で貸し付けたもので、利息は貸付時に一括で受け取っている。なお、利息の計算は月割りによる。

(8) 給料の未払分が¥6,000ある。

(9) 家賃の前払額が¥108,000ある。

検査IV 商 業

10 次の(1)から(3)の各問いに答えなさい。

(1) A群に最も関係の深い用語をB群から選び記号で答えなさい。

<A群>

- ① 通信相手先のドメイン名と IP アドレスを対応付ける。
- ② IP アドレスに含まれるネットワークアドレスと、そのネットワークに属する個々のコンピュータのホストアドレスを区分する。
- ③ IPアドレスから Ethernet 上の MAC アドレスを割り出す。
- ④ インターネットと内部ネットワークを中継するときのグローバル IP アドレスとプライベート IP アドレスを対応付ける。

<B群>

ア サブネットマスク イ DNS ウ NAT エ ARP

(2) ウェブページに掲載されているコンテンツについても、書籍や CD などと同様に他人が作成した文章、画像、音声などを無断で使用することは著作権侵害になる。著作権法では、他人の著作物を引用して使用することは認めているが、引用する際には以下の条件を満たさなければならない。(①) から (⑥) に適する語句を語群から選び、記号で答えなさい。

- | |
|--|
| <p>a すでに公表されている著作物である。</p> <p>b (①) に合致すること。</p> <p>c 報道、批評、研究などの引用の目的上 (②) であること。</p> <p>d 引用部分とそれ以外の部分の (③) が明確であること。</p> <p>e カギ括弧などにより (④) が明確になっていること。</p> <p>f 引用を行う (⑤) があること。</p> <p>g (⑥) が必要。(コピー以外はその慣行があるとき)</p> <p style="text-align: center;">(『著作権テキスト～初めて学ぶ人のために～平成 22 年度』文化庁より)</p> |
|--|

<語群>

ア「主従関係」 イ「出所の明示」 ウ「正当な範囲内」
 エ「公正な慣行」 オ「必然性」 カ「引用部分」

(3) OSS (Open Source Software) について、説明しなさい。

検査IV 商業

12 次の(1)から(2)の各問いに答えなさい。

(1) 流れ図にしたがって処理するとき、流れ図の(①)～(⑤)にあてはまる答えを書きなさい。

<流れ図に関する資料>

処理内容

顧客ごとに利用したデータ量を読み、顧客番号(BAN)、データ(DATA)、料金(RYOKIN)と料金の合計(GOKEI)をディスプレイに表示する。

入力データ

顧客番号 (BAN)	データ (DATA)
×××	×××

実行結果

(顧客番号)	(データ)	(料金)
×××	×××	×, ×××
×××	×××	×, ×××
		(合計) ××, ×××

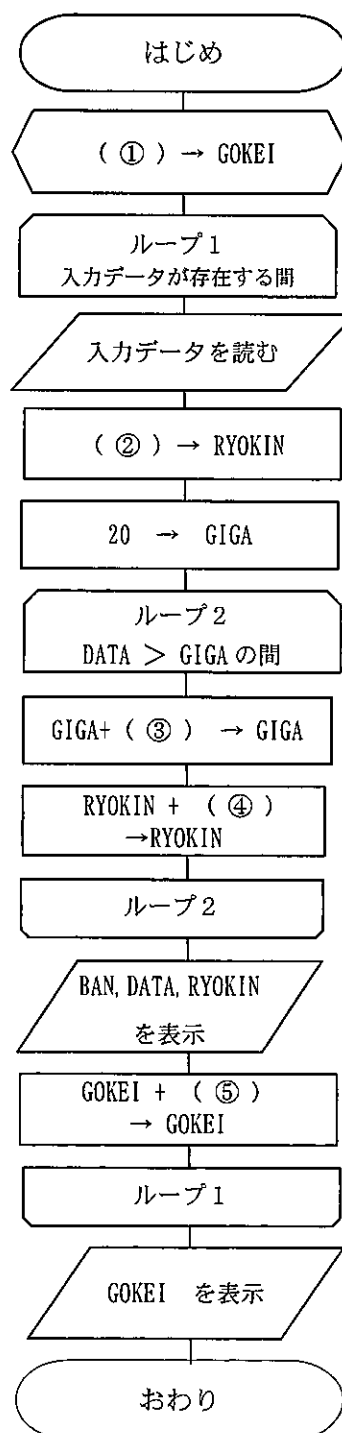
処理条件

ア 利用したデータ量に応じた代金は次のとおりである。

利用したデータ量(単位:GB)	料金
~	20.00 2,980
20.01 ~	21.00 3,480
21.01 ~	22.00 3,980
22.01 ~	23.00 4,480
23.01 ~	24.00 4,980
24.01 ~	25.00 5,480

イ 25.00GBを超えるデータはないものとする。

ウ 入力データが終了したら、料金の合計を表示して処理を終える。



検査IV 商業

(2) 格納アドレスが1～6の範囲の直接編成ファイルにおいて、次の条件でデータを格納した場合の最終結果を記入しなさい。

<条件>

- ① キー値が3、5、9、12、15、18の順でデータを格納する。
- ② データのキー値を5で割った余りに1を加えた値を格納アドレスにする。
- ③ 格納アドレスにすでにデータがある場合には、次のアドレスに格納する。
これを格納できるまで繰り返す。最終アドレスの次は先頭とする。
- ④ 初期状態では、ファイルは何も格納されていない。
- ⑤ 下記には、最初のキー値3を格納した結果を表示している。

アドレス	1	2	3	4	5	6
キー値				3		